



中国ビジネス法の最前線

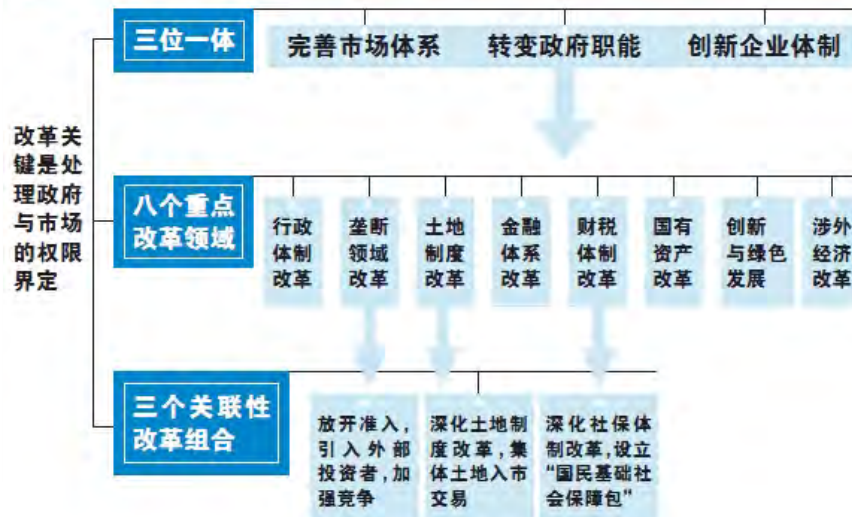
報告者：蔡元慶 教授
深圳大学法学部

はじめにー市場経済と中国の改革

- ◆ 2013年11月12日、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）において、「改革の全面的深化における若干の重大な問題に関する中共中央の決定」を公表した。
- ◆ 経済体制改革ー改革の全面的深化の重点
 - ▶ 【核心的な問題】 政府と市場との関係を適切に処理し、資源配置における決定的な役割を市場に果たさせ、政府の役割を改めること。



383改革方案构想图



一 市場經濟法律環境の整備に関する一連の改革

◆ 1. 深圳の商業登記改革

- ◆ 2012年10月30日、深圳市第5期人民代表大会常務委員会第18回全体会議において、「深圳經濟特区商業登記に関する若干規定」を公表した。2013年3月1日から実施した。
- ◆ 「規定」はこれから深圳において、「寛入厳管」を目標とする商事登記制度の実施に伴い、法的な保障を提供した。



2. 上海自由貿易試験区の新制度

◆ 2013年8月22日 設立

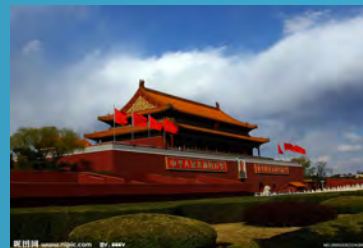
◆ 主な改革措置

- ▶ 登録資本金登記制度
- ▶ 「先証後照」から「先照後証」への移行
 - ・ 証は行政許可証で、照は営業許可証
- ▶ 年度報告公示制度
- ▶ 新版の営業許可証



5

3. 国務院常務会議：登録最低資本金制度を撤廃



◆ 2013年10月に開かれた国務院常務会議において、中国全土で会社登録資本金制度の改革を推進することを決定した。

◆ 主な改革構想

- ▶ 登録資本金登記制度の改革
- ▶ 会社設立時の手続きの簡素化
- ▶ 認証手続きの利便性の向上
- ▶ 市場の監督管理の改革
- ▶ 市場信用情報公示制度の整備

6

4. 登録資本金制度に関する会社法の変化

◆ 2013年12月28日、第12期全国人民代表大会常務委員会第6回全体会議において、会社法修正案を公表し、2014年3月1日から実施した。

◆ 1、登録資本金登記制度を採用

- ▶ 原則的に、登録最低資本金の制限が撤廃される。
- ▶ 設立する時の出資額、出資方式、出資期限等について、株主により自主制定に任せ、定款に記載すればよいとなった。

◆ 2、登録資本金登記条件の緩和

- ▶ 会社設立時の発起人の出資比率や資本金に占める発起人の出資する金融資産比率などの制限を設けない。

◆ 3、登記事項と登記書類の簡素化

- ▶ 有限会社の場合について、登録資本金や払済み資本金の金額を登記事項としない。
- ▶ 会社が登録する際、出資証明証は必要としない

7

二 商業登記制度を改革する理由

◆ 1. 現行の商業登記制度の主な問題点

- ▶ 登記主体の種類が多く、登記内容が広い
- ▶ 一つの営業許可証（営業執照）に商人資格と営業資格の二つの証明機能が付与される。
- ▶ 営業許可証の証明効果が不足
- ▶ 登記条件が厳格、手続きが複雑
- ▶ 登記と監査との関係が不明



8

2. 行政許可証制度の問題点

- ▶ 「先証後照」のロジックがない
 - ▶ 重複登記
 - ▶ 商号事前許可制度の機能転位
- ▶ 登記機構の審査責任と監査責任が加重される
- ▶ 権利と責任は合わない



9

3. 営業許可証の問題点

- ▶ 営業許可証の取り消しと商人資格
 - ▶ 商人資格消滅説
 - ・ 国家工商行政管理局「企業登記管理に関する若干問題の執行意見」（企字〔1999〕第173号）と「企業の営業期限問題に対する答復」（工商企字〔2000〕第160号）
 - ・ 上海高级人民法院2000年「民事訴訟法上における企業法人格が終了した後訴訟主体と責任負担に関する若干問題の処理意見」
 - ▶ 商人資格存在説
 - ・ 最高人民法院の司法解釈〔2000〕23号、法経〔2000〕24号
- ▶ 経営権の証明効果が不足
- ▶ 年度検査制度の役割が大げさになる。
- ▶ 企業の住所登記に関する問題
- ▶ 資本金登記に関する問題



10

三 深圳商業登記制度改革の主な内容

▶ 1. 基本的な考え

- ▶ 商業登記の目的を明確する
- ▶ 市場の役割を重視する
- ▶ 自己管理を提唱する
- ▶ 信用社会の構築に基礎を作る
- ▶ 営業許可部門と行政許可部門との関係を調整する
- ▶ 全国の商業登記立法に経験を提供する



11

2. 営業許可証の機能について

- ▶ 商人資格の確認機能
- ▶ 記載事項の簡素化
- ▶ 提示欄の設置
- ▶ 形式の多様化



12

3. 登記主体の自己管理責任

- ◆ 申請者は登記事項の合法性、真実性に対する責任を負う
- ◆ 申請者は商人の住所或いは営業所の合法性、真実性に対する責任を負う
- ◆ 株主は登録資本金支払いの真実性に対する責任を負う
- ◆ 株主は払済み資本金の真実性に対する責任を負う
- ◆ 商人は年度報告の内容の真実性に対する責任を負う
- ◆ 商人は申告した内容や提出した資料の真実性を承諾しなければならない。



4. 経営異常名簿（ブラックリスト）制度の設置

普通の場合

- ◆ 記入事由
 - ▶ 年度報告の提出が遅れた
 - ▶ 連絡が取れない
- ◆ 影響
 - ▶ 個人責任を負う投資者、企業の責任者、取締役、監査役などの違法情報は信用監査システムに入れる
- ◆ 削除条件
 - ▶ 5年未満
 - ▶ 記入事由はなくなった
 - ▶ 当事者による申請

永久記入の場合

- ◆ 記入事由
 - ▶ 経営異常名簿に記入してから5年を経た。
 - ▶ 「商号登記管理規定」に違反し、かつ期限経過を改めない
- ◆ 影響
 - ▶ 商号の保護が受けられない、代わりに登録番号を使う
 - ▶ 商人および投資者、企業の責任者、取締役、監査役などは行為に対応する法律責任を負う

5. 経営情報公開制度の整備

◆ 登記機構による情報公開事項

- ▶ 商人の登記情報
- ▶ 商人の届出情報
- ▶ 商人の年度報告の提出情報
- ▶ 経営異常名簿情報
- ▶ 経営監査情報

◆ 政府による関連情報公開事項

- ▶ 許可証の審査情報
- ▶ 許可証に関する監査情報

	3月	4月	5月	小計
首页访问量	2253677	2319394	2787559	7360630
总局	209370	194865	209227	613462
北京	3724974	7776320	6616182	18117476
天津	455701	471990	304073	1231764
河北	365505	456294	2013115	2834914
山西	37764	12261	49545	99570
内蒙古	221669	205258	254876	681803
辽宁	777609	1240690	1427530	3445829
吉林	155738	290270	131391	577399
黑龙江	169451	1331643	5317983	7019077
上海	3366041	2205072	965651	6536764
江苏	923454	472749	2868172	4264375
浙江	1088247	1193403	1448623	3730273
安徽	135132	238305	138502	511939
福建	215685	178416	261559	655660
江西	347950	163011	472076	983037
山东	1162038	1989237	2452788	5604063
广东	1189071	2698016	3621459	7508546
广西	339324	457578	153980	950882
海南	232736	177854	317883	728473
河南	471438	1799696	5100832	7371966
湖北	241277	149778	307838	698893
湖南	212996	225678	119448	558119
重庆	225838	368107	358068	952613
四川	613092	761035	722012	2096139

四 登録資本金登記制度の改革

- ◆ 1. 登録資本の全額払込登記制度を変更し、登録資本金の最低金額条件を緩和する
 - ▶ 特定業種以外の登録最低資本金について、有限責任会社3万元、個人経営有限責任会社10万元、株式会社500万元という制限が撤廃される。
 - ▶ 会社設立時の発起人の出資比率や資本金に占める発起人の出資する金融資産比率などの制限を設けないことにする

17

四 登録資本金登記制度の改革

- ◆ 2. 企業の年度検査制度を改革し、年度報告公示制度に変更する
 - ▶ 変更後の年度報告公示制度は企業の経営活動以外の負担を低減しながら、企業の経営情報の公開を促す狙いがある。
 - ▶ 実施上においては、年度報告公示制度を企業に義務付けて、企業が政府の所管部門に年度報告書を提出すると同時に、市場信用情報公示システムを通じて一般に公開し、検索できるようにする。

18

四 登録資本金登記制度の改革

- ◆ 3. 住所（営業所）の登記手続の簡素化
 - ▶ 原則として、法に則って住所（営業所）の合理的な使用証明資料を提供すれば、直ちに登記ができるようにする。
 - ▶ これまで、住所（営業所）の所有権あるいは使用権に関する資料の提供が起業時の障害となっている。
 - ▶ 今回の改革によって起業のハードルを下げることにつながると思われる。
- ◆ 4. 電子営業許可証の発行や電子登記管理を推し進める

19

五 残された問題点

- ◆ 「先照後証」に伴う改革の困難点
- ◆ 資本金制度と株主の出資責任
- ◆ 取引安全の確保と政府の役割
- ◆ 商法の考えと商事立法

20

ご清聴
ありがとうございました

联系地址：深圳大学文科楼1312室
TEL: 13622381898
E-mail1: 13622381898@163.com

END

